



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL <http://www.showcase-tv.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 白石 玲二 (TEL) 03-6866-8555
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,345	—	255	—	245	—	131	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 126百万円(—%) 28年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	19.44	18.86
28年12月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,362	1,343	56.2
28年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,327百万円 28年12月期 一百万円

(注) 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第3四半期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,802	—	400	—	400	—	248	—	36.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社インクルーズ、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期3Q	6,756,800株	28年12月期	6,748,400株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	—株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期3Q	6,753,680株	28年12月期3Q	6,693,040株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調にあります。企業収益が良好に推移し、雇用所得環境も改善が見られます。政府による大規模な経済対策の景気押し上げ効果は、想定通りに効果が顕在するかについては不透明な面もあるものの、今後は景気回復基調が継続すると考えられます。

当社を取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が平成28年に前年比13.0%増の約1兆3千100億円（出所：株式会社電通「2016年日本の広告費」）に達し、また、スマートフォン市場も継続的な拡大を続けており、平成29年3月末のスマートフォン普及率は69.7%と過半数を超えるまでに拡大しています（内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成29年3月実施調査結果）」）。

このような環境のもと、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援サービスを中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。また、「ナビキャストシリーズ」や「ProTechシリーズ」から得られるデータを蓄積し、より精度の高いマーケティング施策を可能とするDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）サービス「ZUNOH」を提供し、「ZUNOH」を活用したデータ解析サービス「Audience Insight（オーディエンス インサイト）」の提供と運用型広告事業の展開、その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また当第3四半期連結会計期間では、galaxy株式会社の完全子会社化や、日本移動体通信株式会社からの事業譲受け、主にベンチャーキャピタル事業を手掛ける子会社「株式会社Showcase Capital」を設立するなど、M&Aや資本業務提携などの投資を積極的に行っておりまいりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、投資事業を報告セグメントに追加しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,345,025千円、営業利益は255,384千円、経常利益は245,617千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は131,271千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(1) eマーケティング事業

(ナビキャストシリーズ)

主力サービスである入力フォーム最適化の「フォームアシスト」やWeb接客サービス「サイト・パーソナライザ」は当四半期において大口の顧客での導入が進み売上獲得に貢献しました。

また、平成29年7月に入力フォームにおいてA/Bテスト（※）を繰り返し行うことで最適な構成とレイアウトを導き出すコンサルティングサービス「Form Growth（フォーム グロース）」をリリースし、こちらも売上を伸ばしております。

※インターネットマーケティングにおける施策の良否を判断するために、2つの施策を比較検討すること。

(DMP・広告関連サービス)

DMPサービス「ZUNOH」に蓄積されたデータを基に、サイト来訪者の属性や行動履歴などを分析するサービス「Audience Insight」に関しては、これまでは無料プランを利用していた「Audience Insight」の顧客向けに、より付加価値の高い情報提供を行える有料版の提供を開始いたしました。年内までに順次4つの料金プランをリリースし、今後の収益への貢献が期待されます。

(ProTechシリーズ)

入力されたメールアドレスの存在をリアルタイムでチェックするクラウドサービス「ProTech Mail Checker（プロテック メール チェッカー）」については、よりユーザビリティを高めるために機能改善に注力したことが寄与し、金融機関やECサイト等で導入が進み、前四半期に引き続き売上を拡大しております。

(アフィリエイト広告)

日本移動体通信株式会社より平成29年9月にアフィリエイト広告事業の譲り受けを行いました。本事業ではスマートフォンの購入や機種変更を検討中のユーザーに向けて、新機種の紹介・料金プランの解説など、スマートフォンの購入に役立つ記事を掲載している「スマホの教科書 (<http://smaho-kyokasho.com/>)」を中心に、大手携帯キャリアのオンラインショップなどへユーザーを送客するサービスで、少人数体制での事業運営が出来ており、利益率の高いサービスとなっております。

(Fintech)

Fintech分野に特化したソリューションを提供する株式会社アクルは、前四半期に行った決済事業を手がける株式会社イーコンテキストとの協業に引き続き、決済サービスの提供を行うソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社と不正対策分野における業務提携を行いました。

今後多くの決済事業会社との協業を積極的に進めていき、顧客数の増加と売上拡大を実現してまいります。

(パーソナルブランディング)

平成29年7月よりgalaxy株式会社を完全子会社化いたしました。galaxy株式会社は、お客様のご要望に応じて書籍を1冊からでも印刷・流通に乗せることができるAmazon POD (アマゾン プリント・オン・デマンド) や、電子書籍の配信サイトへの配信を行うなどの出版ソリューション「Galaxy Books」を提供し、個人事業主や中小企業経営者のブランディングを支援する企業です。

東京・大阪・名古屋を中心に積極的な営業展開を実施することで順調に顧客数を増やし、売上増加に寄与いたしました。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は1,063,759千円となり、セグメント利益(営業利益)は592,105千円となりました。

(2) Webソリューション事業

(スマートフォンアプリ)

スマートフォンアプリ関連については、前四半期に引き続き安定的に売上へ貢献をしております。クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」は、来年度に美術館や博物館への実装可能な案件が決定し、また、美術館や博物館だけではなく、エンターテインメントイベントでの利用が決定するなど「Audio guide Q」活用の多様化が進んでおります。

(EC)

バスケットゴール専門のECサイトである「Basketgoal.com」については、前年同四半期と比べてほぼ横ばいとなっております。

(不動産業向けサービス)

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、IT補助金を活用した営業展開もありましたが前年同四半期と比べて微減となっております。VR新築見学システム「SHOWRISE」と物件内覧システム「3Dオープンハウス」については、前四半期に引き続き大手不動産会社を中心とした営業活動を行う事で収益化を目指してまいります。

(コンテンツサービス)

自社配信のLINEスタンプ「めんトリ」に関しては、国内における他キャラクターとのコラボによるLINEスタンプの配信や、台湾での大人気キャラクターとのコラボカフェの展開、台湾 FamilyMart全3,122店でキャンペーンキャラクターに大抜擢され、宣伝活動と店頭での物販に加え、コラボLINE広告スタンプの台湾限定配信などを行い、安定的なダウンロード数の獲得と台湾での認知度が格段に向上いたしました。

また、平成29年8月より韓国メッセージアプリ最大手であるカカオトークの公式スタンプに選ばれ、「めんトリ」のアニメーションスタンプの配信を開始しております。

大手企業からのLINEスタンプ制作やゲームグラフィック制作などの受託制作に関しても堅調に推移しており、売上に寄与しております。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は281,266千円、セグメント利益（営業利益）は2,250千円となりました。

(3) 投資事業

AI、Fintech、IoT、VR/AR、モバイルコンテンツなど様々な分野においてユニークな技術ノウハウを持つスタートアップとのM&Aや資本業務提携などを実施してまいりましたが、今後、国内外のスタートアップに対して、より機動的かつ積極的に投資を行う環境を整えるため、コーポレートベンチャーキャピタル「株式会社 Showcase Capital」を平成29年8月に設立いたしました。

当四半期においては、FREETELブランドでスマートフォンの製造・販売を手掛けるプラスワン・マーケティング株式会社と、サブスクリプションビジネス支援ソリューションを提供するビーブラッツ株式会社への出資を実行いたしました。

今後も事業シナジーが見込めるスタートアップとの協業、R&Dを進めることでより本業を発展させ、グループとしての売上拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,362,017千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が884,936千円、受取手形及び売掛金が230,992千円、営業投資有価証券が200,020千円、のれんが382,720千円、投資有価証券が238,724千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,018,195千円となりました。主な内訳は、短期借入金が200,110千円、1年内返済予定の長期借入金が116,856千円、長期借入金が491,559千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,343,822千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年12月期第2四半期より、従来の単体決算から連結決算に移行しております。平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月14日付で公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式会社インクルーズの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、重要性が増したことに伴い株式会社アクルを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、galaxy株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社Showcase Capitaを設立し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	884,936
受取手形及び売掛金	230,992
商品及び製品	3,689
原材料及び貯蔵品	204
営業投資有価証券	200,020
その他	45,334
貸倒引当金	△3,010
流動資産合計	1,362,167
固定資産	
有形固定資産	28,809
無形固定資産	
のれん	382,720
ソフトウェア	125,030
その他	128,012
無形固定資産合計	635,762
投資その他の資産	
投資有価証券	238,724
その他	106,526
貸倒引当金	△9,973
投資その他の資産合計	335,277
固定資産合計	999,850
資産合計	2,362,017
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	30,000
短期借入金	200,110
1年内返済予定の長期借入金	116,856
未払法人税等	38,065
その他	137,886
流動負債合計	522,919
固定負債	
長期借入金	491,559
その他	3,717
固定負債合計	495,276
負債合計	1,018,195

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	335,338
資本剰余金	311,701
利益剰余金	680,577
株主資本合計	1,327,617
新株予約権	3,550
非支配株主持分	12,654
純資産合計	1,343,822
負債純資産合計	2,362,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,345,025
売上原価	318,123
売上総利益	1,026,902
販売費及び一般管理費	771,517
営業利益	255,384
営業外収益	
受取利息	79
違約金収入	834
その他	676
営業外収益合計	1,590
営業外費用	
支払利息	2,093
投資事業組合運用損	4,899
持分法による投資損失	4,091
その他	272
営業外費用合計	11,357
経常利益	245,617
特別利益	
新株予約権戻入益	136
特別利益合計	136
特別損失	
段階取得に係る差損	34,930
その他	6,770
特別損失合計	41,700
税金等調整前四半期純利益	204,052
法人税、住民税及び事業税	75,305
法人税等調整額	2,236
法人税等合計	77,541
四半期純利益	126,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	△4,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,271

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	126,511
四半期包括利益	126,511
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	131,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,063,759	281,266	—	1,345,025	—	1,345,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,063,759	281,266	—	1,345,025	—	1,345,025
セグメント利益又は損 失(△)	592,105	2,250	△574	593,781	△338,396	255,384

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△338,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、主にベンチャーキャピタル事業を営む株式会社Showcase Capitalを設立し連結子会社となったことに伴い、報告セグメントとして「投資事業」を新たに追加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、galaxy株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「eマーケティング事業」において、のれん108,831千円が発生しております。

当第3四半期連結会計期間において、日本移動体通信株式会社よりスマートフォン購入者向けアフィリエイト広告事業を譲り受けたことに伴い、「eマーケティング事業」において、のれん138,760千円が発生しております。のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

第2四半期連結会計期間において、「Webソリューション事業」において実施した株式会社インクルーズの株式の取得については取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間において次のとおり確定しております。

修正科目	のれんの修正金額
無形固定資産	△137,081千円
繰延税金負債	41,974千円
のれん修正金額	△95,106千円
のれん(修正前)	213,569千円
のれん(修正後)	118,463千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月28日の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で日本移動体通信株式会社より女性向けライフスタイル情報メディア運営事業を譲り受けております。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 日本移動体通信株式会社

取得した事業の内容 女性向けライフスタイル情報メディア運営事業

② 企業結合を行った主な理由

当社のスマートフォン最適化やWebマーケティング最適化に関するノウハウを活かし、本事業の成長を加速していくと共に、当社のコンバージョンDMP「ZUNOH」を活用したデータマーケティング事業などとの連携・融合を図った、新たな価値のあるソリューションを創出するため。

③ 企業結合日

平成29年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためです。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。